



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 秀之 (TEL) 03-6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	225,503	5.9	5,823	77.1	3,668	301.9	△23,427	-
28年3月期	212,971	24.9	3,287	△46.2	912	△78.8	211	△82.5

(注) 包括利益 29年3月期 △23,227百万円 (-%) 28年3月期 △5,984百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率又は 自己資本当期純損失率(△)	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△188.65	-	△47.1	1.3	2.6
28年3月期	1.70	-	0.3	0.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 89百万円 28年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	267,677	41,820	14.1	303.66
28年3月期	285,939	66,681	21.6	496.63

(参考) 自己資本 29年3月期 37,709百万円 28年3月期 61,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,526	△12,872	6,042	30,891
28年3月期	11,101	△36,019	28,826	25,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	1,241	588.2	1.9
29年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	620	-	1.3
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,000	△0.7	2,700	15.7	1,900	38.1	1,200	765.6	9.66
通期	225,000	△0.2	6,500	11.6	5,500	49.9	3,100	—	24.96

4. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,900	△8.5	700	△55.7	200	△76.9	200	△73.8	1.61
通期	15,800	△5.1	1,300	△46.7	700	△32.6	500	—	4.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	124,415,013株	28年3月期	124,415,013株
29年3月期	230,024株	28年3月期	227,241株
29年3月期	124,186,078株	28年3月期	124,187,992株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
平成29年3月期 決算参考資料	39

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績について収益環境の改善が持続し、鉱工業生産指数もマイナス基調からプラスに転じ、企業部門を中心に回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩みにより個人消費に力強さが感じられない弱さも見られます。加えて、英国のEU離脱や米国の政権交代など、外部環境も一層不透明感を増しております。

物流業界におきましても、保管残高は数量ベースで引き続き前年同月比減少傾向にあり、また荷動きを示す回転率は前年同月比で若干持ち直す兆しが見えるものの、依然として安定した回復とは言いがたい厳しい経営環境にあります。

こうした中、当期の当社グループの業績は、物流事業は、港湾運送業務における顧客である株式会社韓進海運が平成28年8月末に経営破綻し、その後平成29年2月に破産宣告を受けたことによる影響はあったものの、その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比125億32百万円増の2,255億3百万円、連結営業利益は同25億35百万円増の58億23百万円、連結経常利益は同27億56百万円増の36億68百万円となりました。一方で、買収により取得した子会社の事業計画を慎重に見直したことなどにより特別損失としてのれんや有形固定資産（土地、建物等）の減損損失を254億78百万円計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は234億27百万円（前期は2億11百万円の純利益）となりました。

② セグメントの概況

(イ) 物流事業

当期においては、港湾運送業務において韓進海運が法的整理を申請した影響に加え日中航路が低調に推移したことによるコンテナターミナル取扱の減少があったこと、及び前期に海外における連結子会社29社の決算日を統一したことに伴い、本来決算対象期間が12ヶ月であるところ15ヶ月となる子会社があったことによる影響はあったものの、自動車関連貨物運送などが堅調に推移したほか、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり、物流事業全体としての営業収益は前期比128億84百万円増の2,167億57百万円となり、営業利益は同23億59百万円増の44億90百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

前期に一部物件を売却したことにより、営業収益は前期比2億7百万円減の94億7百万円となったものの、既存物件の稼働率が向上したことなどから営業利益は同89百万円増の50億5百万円となりました。

2. 次期の見通し

足元のわが国経済は、企業部門を中心に緩やかな回復基調にあるものの、消費の回復は鈍く、加えて外部環境も一層不透明感を増しております。

こうした中、当社グループにおきましては、最優先課題である事業収益力の強化と財務基盤の再建に向けた取り組みを進めることにより、次期の連結営業収益は2,250億円（前期比0.2%減）、連結営業利益は65億円（同11.6%増）、連結経常利益は55億円（同49.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（前期は234億27百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

① 全般の概況

当期末の総資産は、買収により取得した子会社の事業計画を見直したことによるのれんの減損損失計上や投資効率の低い一部の有形固定資産に関する減損損失の計上により、前期末に比べ182億61百万円減少し、2,676億77百万円となりました。

純資産は、減損損失計上に伴い当期純損失を計上したことから前連結会計年度末より248億60百万円減少し、418億20百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益の増加を受け税金等調整前当期純損失に現金支出を伴わない減損損失、減価償却費、のれん償却額を調整した収入が前年に比べ増加したことなどにより、前期に比べ14億25百万円増加の125億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流事業における倉庫施設の取得や不動産事業における改修等の資産工事による支出などから128億72百万円の支出となりましたが、複数の物流企業の株式を取得した前期に比べ231億46百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、次期々初に予定されている70億円の社債償還に備えた資金調達を今期前倒して行ったことに伴い、60億42百万円の収入となりましたが、株式取得に伴う資金調達を行った前期に比べ227億84百万円の収入の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より58億90百万円増の308億91百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の純利益や減価償却、のれん償却による資金の留保などから135億円を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、当期調達した資金を社債の償還に充当する予定であることから当期末より減少するものと見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	27.8	21.6	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	20.5	12.4	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	15.5	14.5	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	7.2	8.8	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。

しかしながら、当期の利益配分につきましては当期純損失計上による自己資本の毀損に鑑み、健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが期末配当を無配とし、中間配当金の5円00銭のみとさせていただきます。また次期の利益配分につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただく予定です。

当社といたしましては、抜本的な事業収益力の強化と財務基盤の再建を図り、早期に復配できるよう努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、当連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、アレンジャー各行から全面支援をいただきながら取引金融機関と当該条項の見直しについて協議をしていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社91社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、89社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社：40社、海外連結子会社：49社、 持分法適用関連会社：6社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送	事業会社：三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、神戸サンソー港運(株)、(株)サントランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、那覇国際コンテナミナル(株)
	海外における物流サービス、複合一貫輸送	事業会社：Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (その他連結子会社) 三井倉庫インターナショナルジャパン(株)、三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海若之意商貿有限公司、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., 南通新輪國際儲運有限公司、Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd.,Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司、Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc. , Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s. ,Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.),Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd. , PC KH ApS , Prime Cargo Poland ,Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫國際物流有限公司, Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., AW Rostamani Logistics LLC.
	航空貨物輸送	事業会社：三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社：三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社) 北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテカサービス(株)、(株)コネクスト
	アウトソーシング業務	事業会社：三井倉庫ビジネスラスト(株) (その他連結子会社) 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
	サプライチェーンマネジメント支援	事業会社：三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社) ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社：三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、丸協運輸(有)(広島)、丸協グループ協同組合、スロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、(有)キワゼネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社)：三井倉庫ホールディングス(株)
(非連結子会社：2社)(株)三港フーズ他		(持分法非適用関連会社：3社)アメリカンインターナショナルサービス(株)他

3. 経営方針

当社グループはグローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けて更なる成長の実現を目指し、「アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資」、「グループシナジー創出と生産性向上」及び「資産ポートフォリオの最適化」を事業方針として定め具体的施策を実行しております。

当期は、世界経済全般の不透明感が増す中、今後の厳しい事業環境にいち早く対応すべく、従来の施策に加えて、もう一步踏み込んだベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直しを柱とした競争力強化プロジェクトに期初より着手いたしました。その結果、営業収益、営業利益及び営業キャッシュ・フローともに伸張し、ベース収益は安定的かつ堅調に推移しております。しかしながら、国内外の弱含みのマクロ経済、消費・生産活動の鈍化等、当社グループを取り巻く経営環境の前提が大きく変化していることを踏まえ、物流事業の今後の収益性について抜本的かつ慎重に見直したことに伴う減損損失の計上により、当社の自己資本は大きく毀損いたしました。

この状況を克服すべく、今後も総合物流企業としてのフルスペック機能という強みを活かした収益拡大に注力してまいります。特に自己資本の早期回復を最優先課題として以下の施策を着実に実行してまいります。

1. 抜本的な事業収益力の強化
 - ・競争力強化プロジェクトの継続・深掘・スピードアップ
 - ・既存資産の徹底活用
2. 財務基盤の再建
 - ・事業収益力の強化に加え、投資の抑制、非効率資産の見直しによる自己資本の回復・有利子負債の削減

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内における I F R S（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R Sの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,402	31,822
受取手形及び営業未収金	32,324	32,407
繰延税金資産	1,336	1,321
その他	9,976	8,703
貸倒引当金	△92	△393
流動資産合計	69,946	73,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,621	191,202
減価償却累計額	△109,246	△117,170
建物及び構築物（純額）	76,375	74,032
機械装置及び運搬具	24,025	24,714
減価償却累計額	△18,714	△19,759
機械装置及び運搬具（純額）	5,311	4,955
土地	56,803	56,397
建設仮勘定	3,466	7,182
その他	12,301	12,487
減価償却累計額	△9,865	△10,143
その他（純額）	2,436	2,343
有形固定資産合計	144,393	144,911
無形固定資産		
のれん	34,965	10,529
その他	7,712	6,620
無形固定資産合計	42,677	17,149
投資その他の資産		
投資有価証券	13,275	15,397
長期貸付金	474	513
繰延税金資産	1,931	2,198
退職給付に係る資産	3,665	4,267
その他	9,806	9,599
貸倒引当金	△232	△223
投資その他の資産合計	28,920	31,754
固定資産合計	215,992	193,815
資産合計	285,939	267,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,850	17,034
短期借入金	7,395	6,058
1年内返済予定の長期借入金	16,051	14,972
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	1,890	1,737
賞与引当金	2,875	2,835
その他	16,064	16,243
流動負債合計	72,128	65,882
固定負債		
社債	47,000	40,000
長期借入金	80,334	100,847
繰延税金負債	6,574	7,017
退職給付に係る負債	6,695	6,122
その他	6,523	5,987
固定負債合計	147,129	159,974
負債合計	219,257	225,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	38,889	14,219
自己株式	△101	△101
株主資本合計	55,451	30,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,829	6,151
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,108	178
退職給付に係る調整累計額	284	597
その他の包括利益累計額合計	6,223	6,928
非支配株主持分	5,006	4,110
純資産合計	66,681	41,820
負債純資産合計	285,939	267,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	25,408	26,614
倉庫荷役料	23,094	24,831
港湾作業料	20,349	18,533
運送収入	91,397	103,588
不動産収入	8,970	8,746
その他	43,751	43,189
営業収益合計	212,971	225,503
営業原価		
作業直接費	103,157	107,742
賃借料	16,211	16,392
減価償却費	7,048	7,733
租税公課	1,894	2,289
給料及び手当	27,541	30,956
賞与引当金繰入額	1,360	1,562
退職給付費用	575	447
その他	30,027	31,569
営業原価合計	187,816	198,694
営業総利益	25,155	26,809
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,898	6,151
賞与引当金繰入額	1,623	1,559
退職給付費用	261	263
減価償却費	1,197	1,045
のれん償却額	2,969	2,753
租税公課	441	499
その他	9,474	8,713
販売費及び一般管理費合計	21,867	20,986
営業利益	3,287	5,823
営業外収益		
受取利息	218	161
受取配当金	545	339
持分法による投資利益	65	89
受取補償金	92	207
その他	506	723
営業外収益合計	1,428	1,520
営業外費用		
支払利息	1,363	1,444
支払手数料	500	361
為替差損	691	865
租税公課	548	56
その他	699	946
営業外費用合計	3,803	3,675
経常利益	912	3,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	218
投資有価証券売却益	951	0
固定資産売却益	1,177	—
負ののれん発生益	1,704	—
特別利益合計	3,832	218
特別損失		
減損損失	1,424	25,478
買収関連費用	291	—
その他	214	107
特別損失合計	1,930	25,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,814	△21,697
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,718
法人税等調整額	△108	△418
法人税等合計	2,650	2,299
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△23,997
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47	△569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	211	△23,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	164	△23,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,321
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△3,079	△711
退職給付に係る調整額	△1,065	399
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	△240
その他の包括利益合計	△6,148	769
包括利益	△5,984	△23,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,329	△22,722
非支配株主に係る包括利益	△655	△505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			211		211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,029	△0	△1,030
当期末残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							211
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△5,269
当期変動額合計	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△6,299
当期末残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,427		△23,427
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,669	△0	△24,670
当期末残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,427
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,321	0	△929	312	704	△895	△190
当期変動額合計	1,321	0	△929	312	704	△895	△24,860
当期末残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,814	△21,697
減価償却費	8,246	8,778
のれん償却額	2,969	2,753
負ののれん発生益	△1,704	—
減損損失	1,424	25,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	562	△577
受取利息及び受取配当金	△763	△500
支払利息	1,363	1,444
持分法による投資損益(△は益)	△65	△89
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,236	△59
有形固定資産除却損	119	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△951	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	87	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,748	△497
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,703	△590
その他	265	1,661
小計	14,234	16,471
利息及び配当金の受取額	830	568
利息の支払額	△1,267	△1,468
法人税等の支払額	△2,695	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,101	12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,640	△12,611
有形固定資産の売却による収入	5,559	84
無形固定資産の取得による支出	△795	△367
無形固定資産の売却による収入	11	3
投資有価証券の取得による支出	△14	△355
投資有価証券の売却による収入	2,400	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,944	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79	—
貸付けによる支出	△71	△58
貸付金の回収による収入	166	24
定期預金の預入による支出	△954	△1,210
定期預金の払戻による収入	763	1,606
事業譲受による支出	△7,577	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,019	△12,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159,606	37,977
短期借入金の返済による支出	△158,785	△39,237
長期借入れによる収入	52,184	39,034
長期借入金の返済による支出	△15,360	△19,540
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,241	△1,241
その他	△576	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,826	6,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,283	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	25,000
現金及び現金同等物の期末残高	25,000	30,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、以下の会社を新規設立により連結の範囲に含めております。

Prime Cargo USA Inc.

当連結会計年度より、以下の会社を清算により連結の範囲から除外しております。

Steamline A/S

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ (他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)三港フーズ 他1社）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株) 他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の10分の10を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた598百万円は、「受取補償金」92百万円及び「その他」506百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	394百万円	413百万円
その他(出資金)	3,820	3,583
計	4,215	3,996

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,607百万円	4,341百万円
土地	6,618	6,378
計	11,226	10,720

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、11,836百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,786百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,006百万円	940百万円
1年内返済予定の長期借入金	700	1,172
長期借入金	3,504	2,677
計	5,211	4,790

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187百万円
(株)ワールド流通センター	154	(株)ワールド流通センター	44
大阪港総合流通センター(株)	12	大阪港総合流通センター(株)	—
青海流通センター(株)	4	青海流通センター(株)	—
計	770	計	232

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	115百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	84百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	39百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	7,000

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	910百万円	－百万円
土地	266	－
計	1,177	－

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 減損損失の金額

前期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
物流施設等	建物及び構築物	22
	機械装置及び運搬具	250
	その他	99
その他	のれん	1,052
合計		1,424

2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府 茨木市ほか	文書保管倉庫等	機械装置等	318
シンガポール	自社オフィス	建物、機械装置等	33
埼玉県 越谷市ほか	物流倉庫等	建物、機械装置等	20
－	その他	のれん	1,052

②減損損失の計上に至った経緯

三井倉庫ビジネストラスト株式会社が大阪府茨木市に、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD. がシンガポールに及び三井倉庫ロジスティクス株式会社が埼玉県越谷市に保有する上記資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、Prime Cargo(H.K.) Limitedに帰属するのれんについて、超過収益力が失われたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、建物、機械装置等については、使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを21.33%で割引いて測定しており、これらと帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額（百万円）
物流施設等	建物及び構築物	3,034
	機械装置及び運搬具	242
	土地	468
	その他	816
その他	のれん（*1）	20,917
合計		25,478

（*1）上記、のれんの減損損失20,917百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額5,027百万円が含まれております。

2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 事業用資産に関する減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	物流倉庫等	建物、機械装置等	1,591
兵庫県神戸市	物流倉庫等	土地、建物、機械装置等	1,769

② 減損損失の計上に至った経緯

投資効率の低い物流拠点において将来の回復が見込まれないことが判明したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値または合理的に算出された正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。

(2) 連結子会社三井倉庫ロジスティクス株式会社に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	13,517

② 減損損失の計上に至った経緯

家電量販店の店舗向けの物流センター運営、家電の宅配設置業務等を主な事業とする三井倉庫ロジスティクス株式会社の業績は、取扱いエリアの拡大、販売物流の新規業務開始などにより営業収益・利益ともに堅調に推移しております。しかしながら、買収時の事業計画を継続的に下回って推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(3) 連結子会社三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	4,661

② 減損損失の計上に至った経緯

日本国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とする三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、既存の事業を中心に営業収益・利益ともに堅調に推移していることに加え、当社グループとの共同仕入に取組むなどコストサイドのシナジーは着実に寄与し始めております。一方、売上の拡大については、買収当初の想定を下回る見込みであることから、実質価額の下落に伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 連結子会社MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.に関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	1,565

② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とするMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd. は、当社グループとのシナジーが買収当初の想定を下回る見込みであることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(5) 連結子会社MS North Star Logistics Company Limitedに関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（百万円）
—	その他	のれん	941

② 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内において主に日用品サプライヤーの輸配送等を主な事業とするMS North Star Logistics Company Limitedは、営業収益はほぼ買収計画どおりに推移しているものの、営業原価に関して、人件費、輸送費が想定を上回る水準で推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを20.4%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) その他

上記の他、231百万円をのれんの減損損失として、1,199百万円を有形固定資産の減損損失として特別損失に計上しております。

※4 前連結会計年度における買収関連費用は、企業買収に関連して発生した諸費用となります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,688百万円	1,740百万円
組替調整額	△691	△0
税効果調整前	△2,380	1,740
税効果額	858	△418
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,321
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,079	△711
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,353	628
組替調整額	△245	△32
税効果調整前	△1,599	595
税効果額	533	△196
退職給付に係る調整額	△1,065	399
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△482	△240
その他の包括利益合計	△6,148	769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,925	316	—	227,241
合計	226,925	316	—	227,241

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(316株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	227,241	2,783	—	230,024
合計	227,241	2,783	—	230,024

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,783株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	26,402 百万円 △1,401	31,822 百万円 △930
現金及び現金同等物	25,000	30,891

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社他22社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,236 百万円
固定資産	19,308
のれん	13,435
流動負債	△12,743
固定負債	△7,538
負ののれん	△1,683
非支配株主持分	△1,193
新規取得連結子会社株式の取得価額	28,822
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	△6,877
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	21,944

※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の子会社であるMS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn. Bhd. が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	89 百万円
固定資産	1,842
のれん	5,735
事業譲受の取得価額	7,667
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△89
差引：事業譲受による支出	7,577

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,361	4,350	7,011
小計	11,361	4,350	7,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	574	626	△52
小計	574	626	△52
合計	11,935	4,977	6,958

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 944百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,633	4,889	8,744
小計	13,633	4,889	8,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	89	91	△2
小計	89	91	△2
合計	13,722	4,980	8,741

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,400	951	—
合計	2,400	951	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	0	—
合計	11	0	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,689百万円	2,289百万円
賞与引当金	788	811
有形固定資産	1,224	2,532
繰越欠損金	5,166	5,019
その他	1,329	1,379
繰延税金資産小計	11,199	12,032
評価性引当額	△5,777	△6,499
繰延税金資産合計	5,421	5,532
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,129	△2,604
固定資産圧縮積立金	△3,612	△3,569
退職給付信託設定益	△1,386	△1,386
その他	△1,600	△1,470
繰延税金負債合計	△8,728	△9,029
繰延税金負債の純額	△3,307	△3,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.7	
住民税均等割	4.8	
受取配当金連結消去に伴う影響額	32.2	
在外連結子会社の税率差異	△7.8	
評価性引当額	9.7	
連結調整による影響額	38.0	
税率変更による影響	△3.9	
のれん償却額	13.3	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,349百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,305百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,260	36,502
期中増減額	△3,758	1,698
期末残高	36,502	38,200
期末時価	140,466	149,019

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は銀座ビル、福住ビルの売却などであり、当連結会計年度の主な増加は箱崎ビルの大規模改修工事などであり、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、アウトソーシング業務、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	203,872	9,099	212,971	—	212,971
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	203,872	9,614	213,487	(515)	212,971
セグメント営業利益	2,130	4,916	7,047	(3,759)	3,287
セグメント資産	181,796	42,072	223,868	62,070	285,939
その他の項目					
減価償却費	3,402	2,342	5,745	2,500	8,246
持分法適用会社への投資額	4,187	—	4,187	—	4,187
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,210	4,695	27,906	4,072	31,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,759百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額62,070百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産88,949百万円、セグメント間取引消去△26,878百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,072百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	216,757	8,746	225,503	—	225,503
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	660	660	(660)	—
計	216,757	9,407	226,164	(660)	225,503
セグメント営業利益	4,490	5,005	9,496	(3,673)	5,823
セグメント資産	153,759	43,138	196,898	70,779	267,677
その他の項目					
減価償却費	3,390	2,242	5,632	3,146	8,778
持分法適用会社への投資額	3,969	—	3,969	—	3,969
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,210	3,821	11,032	1,673	12,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額70,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産99,161百万円、セグメント間取引消去△28,382百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
154,381	58,590	212,971

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
173,823	51,680	225,503

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
129,633	15,278	144,911

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失1,052百万円、有形固定資産の減損損失372百万円、合計1,424百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失20,917百万円及び有形固定資産の減損損失756百万円、並びに調整額において、有形固定資産の減損損失3,804百万円、合計25,478百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,969	—	2,969
当期末残高	34,965	—	34,965

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,753	—	2,753
当期末残高	10,529	—	10,529

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「物流事業」において、丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）、その他関係する会社5社の株式、並びに那覇国際コンテナターミナル株式会社の株式の51%を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による当連結会計年度における負ののれん発生益の計上額は、1,704百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	496円63銭	303円66銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	1円70銭	△188円65銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	211	△23,427
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当) (百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	211	△23,427
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,187,992	124,186,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925	11,591
営業未収金	1,391	859
前払費用	312	294
未収還付法人税等	—	159
繰延税金資産	465	386
その他	3,448	5,285
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,541	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,188	56,764
構築物	1,234	1,060
機械及び装置	1,125	1,085
車両運搬具	12	5
工具、器具及び備品	1,166	1,066
土地	37,432	37,432
建設仮勘定	2,614	2,635
有形固定資産合計	99,774	100,049
無形固定資産		
借地権	2,895	2,887
ソフトウェア	2,879	2,613
その他	19	17
無形固定資産合計	5,794	5,518
投資その他の資産		
投資有価証券	11,627	13,618
関係会社株式	54,367	30,967
関係会社出資金	7,341	7,341
長期貸付金	35,588	31,294
前払年金費用	2,778	3,222
その他	1,618	1,515
貸倒引当金	△127	△602
投資その他の資産合計	113,193	87,358
固定資産合計	218,761	192,925
資産合計	226,303	211,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	113	101
短期借入金	14,435	13,978
1年内返済予定の長期借入金	15,111	13,567
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払金	1,136	780
未払法人税等	488	—
前受金	337	275
預り金	171	105
賞与引当金	970	990
その他	728	1,075
流動負債合計	43,491	37,874
固定負債		
社債	47,000	40,000
長期借入金	75,762	96,322
繰延税金負債	5,632	6,078
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	276	143
その他	2,782	2,515
固定負債合計	131,524	145,131
負債合計	175,016	183,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,129	8,035
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	9,510	△14,436
利益剰余金合計	30,202	6,160
自己株式	△101	△101
株主資本合計	46,764	22,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,522	5,775
評価・換算差額等合計	4,522	5,775
純資産合計	51,286	28,497
負債純資産合計	226,303	211,502

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	6,180	6,608
関係会社受取配当金	631	634
不動産収入	9,311	9,089
その他	295	323
営業収益合計	16,417	16,655
営業原価		
賃借料	1,269	1,273
減価償却費	4,353	4,323
給料及び手当	135	120
租税公課	1,399	1,468
その他	1,573	1,547
営業原価合計	8,732	8,733
営業総利益	7,685	7,921
販売費及び一般管理費	5,625	5,481
営業利益	2,060	2,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	920	875
投資等損失引当金戻入額	—	227
その他	164	114
営業外収益合計	1,084	1,216
営業外費用		
支払利息	1,285	1,339
支払手数料	332	483
貸倒引当金繰入額	—	475
その他	499	321
営業外費用合計	2,117	2,619
経常利益	1,027	1,037
特別利益		
投資有価証券売却益	951	0
固定資産売却益	1,017	—
特別利益合計	1,968	0
特別損失		
関係会社株式評価損	1,151	23,400
投資等損失引当金繰入額	276	—
その他	157	265
特別損失合計	1,585	23,665
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,409	△22,627
法人税、住民税及び事業税	625	61
法人税等調整額	23	110
法人税等合計	648	172
当期純利益又は当期純損失(△)	760	△22,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	30,683	△101	47,245
当期変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の積立					200		△200	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△94		94	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)							760	760		760
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	106	—	△587	△480	△0	△481
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	△101	46,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,015	6,015	53,261
当期変動額			
剰余金の配当			△1,241
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失(△)			760
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,493	△1,493	△1,493
当期変動額合計	△1,493	△1,493	△1,974
当期末残高	4,522	4,522	51,286

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	△101	46,764
当期変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩					△94		94	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)							△22,799	△22,799		△22,799
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△94	—	△23,947	△24,041	△0	△24,042
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,522	4,522	51,286
当期変動額			
剰余金の配当			△1,241
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失(△)			△22,799
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	1,252	1,252	△22,789
当期末残高	5,775	5,775	28,497

7. その他

平成29年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	212,971	225,503	12,532	5.9
営業利益	3,287	5,823	2,535	77.1
経常利益	912	3,668	2,756	301.9
親会社株式に帰属する 当期純利益 又は当期純損失(△)	211	△23,427	△23,639	—

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	28年3月末	29年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	61,675	37,709	△23,965	△38.9
総資産	285,939	267,677	△18,261	△6.4
自己資本比率	21.6%	14.1%	△7.5ポイント	△34.7
D/Eレシオ	2.61	4.48	1.87	71.8

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期	増減
減価償却費	8,246	8,778	532

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	28年3月末	29年3月末	増減
社債	57,000	47,000	△10,000
借入金	103,781	121,878	18,097
合計	160,781	168,878	8,097
現金及び預金	26,402	31,822	5,419
純有利子負債残高	134,379	137,056	2,677

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期
物流事業	203,872	216,757
不動産事業	9,614	9,407
合計	213,487	226,164
調整額	△515	△660
連結損益計算書計上額	212,971	225,503

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期
物流事業	2,130	4,490
不動産事業	4,916	5,005
合計	7,047	9,496
調整額	△3,759	△3,673
連結損益計算書計上額	3,287	5,823